

県民活動の状況について

コミュニティ活動、ボランティア活動、NPO活動などの自主的・主体的な社会参加活動（以下「県民活動」と総称する。）が県下各地で行われている。

県支援センター登録団体数の各年度末推移

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
団 体 数	4 2 8	4 8 7 (+ 5 9)	5 4 5 (+ 5 8)	6 2 3 (+ 7 8)	7 0 4 (+ 8 1)

NPO法人県認証数（解散・取消を除く。）の各年度末推移

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
認 証 数	1 4	3 8 (+ 2 4)	6 6 (+ 2 8)	9 8 (+ 3 2)	1 4 6 (+ 4 8)

【県民参加】（H14県政世論調査）

- ・ 県民活動を行った人の割合は、 活動を行ったことのある人が46%、 今後活動を行いたいという人が54%である。
- ・ 県民活動を行う上での問題点は、 情報不足、 仲間不足、 人材不足、 資金不足が挙げられる

多く県民が参加しやすい環境づくりが必要

【県民活動団体】（H14県政世論調査）

- ・ 団体の規模は、30人未満の小規模団体が半数近くを占める。
- ・ 女性中心・主体型が6割、構成員は50歳以上が半数以上。
- ・ 予算規模が小さい団体が多い（年間総支出30万円未満が半数以上）。
- ・ 常勤スタッフがいない団体が8割以上。
- ・ 直面する問題は、新規会員確保が困難、会員の高齢化、活動に参加できる会員が少ない、運営スタッフが少ない などである。
- ・ 行政との協力・協働の重要性については7割以上の団体が認め、その協力姿勢については「自立性を尊重しつつ部分的に協力すべきと考える団体が7割以上である。

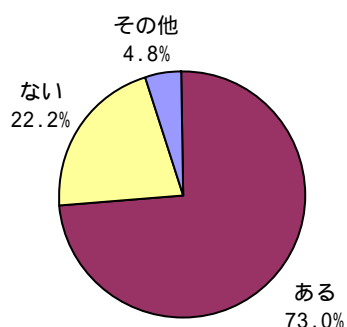
県民活動団体の自主的・主体性を尊重しながら、活動の向上・促進につな

るような支援のあり方が必要

県民活動団体と行政との協働

(1) 県民活動団体から見た行政との協働(平成15年「行政との協働に関する調査」)

ア 協働の有無



・協働の方法として、	
行政との共同企画・共催	21%
補助・助成事業	19%
後援等	19%
事業委託	18%
・協働しない主な理由は	
事業予定なし	28%
別の立場で事業推進	16%
行政へ提案するも実現せず	13%

イ 協働したい事業

研修・交流・普及啓発事業	34%
イベント等の企画運営	24%
調査研究事業の企画・実施	13%
先駆的、実験的な事業の企画・実施	10%

ウ 協働に関する行政側の課題

職員の意識改革	27%
協働が可能な団体の充実	24%
コーディネーターの育成	17%
気運の醸成	14%

(2) 県(各課(班))から見た県民活動団体との協働(平成15年「協働に関するアンケート調査」)

ア 所管業務に関する協働の必要性等

必要あり	41%
うち協働を検討した	39%
今後検討する予定	36%
必要なし	50%

イ 協働の事業形態の可能性

情報交換・意見交換等	25%
事業協力(ボランティア参加等)	21%
事業委託	11%

ウ 協働を進める上での課題

団体に関する情報不足	57%
協働の手順・方法がわからない	24%